

第42期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

(平成30年3月1日から平成31年2月28日まで)

上記の事項は、法令及び当社定款の定めにより、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様へ提供したものとみなされる情報です。

© 当社ウェブサイト (<https://www.hc-kohnan.com/corporate/ir/convocation/>)

コーナン商事株式会社

連結株主資本等変動計算書

(平成30年3月1日から
平成31年2月28日まで)

(単位：百万円未満切捨表示)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
当 期 首 残 高	17,658	17,921	69,935	△415	105,099
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,758		△1,758
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			10,854		10,854
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分		0		2	3
株式給付信託による 自 己 株 式 の 取 得				△31	△31
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	0	9,095	△29	9,067
当 期 末 残 高	17,658	17,921	79,031	△445	114,167

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	311	△35	276	105,375
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△1,758
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益				10,854
自 己 株 式 の 取 得				△0
自 己 株 式 の 処 分				3
株式給付信託による 自 己 株 式 の 取 得				△31
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△137	△6	△144	△144
当 期 変 動 額 合 計	△137	△6	△144	8,923
当 期 末 残 高	174	△42	132	114,299

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ビーバートザン

②非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

KOHNAN VIETNAM COMPANY LIMITED 他3社

非連結子会社4社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性が乏しいため、連結の範囲に含まれておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

②持分法を適用していない非連結子会社

持分法非適用会社の数 4社

持分法非適用会社の名称

KOHNAN VIETNAM COMPANY LIMITED 他3社

持分法非適用会社4社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ等

時価法によっております（ヘッジ会計を適用しているものを除く）。

ハ. たな卸資産

・商品

売価還元法による低価法

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

のれんについては10年で償却を行っております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

③外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

④重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ. 商品自主回収関連損失引当金

商品自主回収に関する回収費用及び関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引

ハ. ヘッジ方針

ヘッジ対象……外貨建予定取引及び借入金利息

社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

⑥その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 追加情報

(執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度)

当社は、平成31年1月11日開催の取締役会決議に基づき、平成31年1月25日より、執行役員に対して自社の株式を使った執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「執行役員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末31百万円、11,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び対応する債務

① 担保に供している資産

定期預金	18百万円
建物及び構築物	11,055百万円
土地	10,347百万円
計	21,422百万円

② 上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	1,998百万円
長期借入金	5,547百万円
受入保証金	1,387百万円
長期未払金（1年内返済予定含む）	9,901百万円
計	18,834百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 112,659百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物他	大阪府他13件	2,892百万円

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸資産をグルーピングしており、遊休資産については当該物件単体をグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループと店舗閉鎖の意思決定が行われた資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額（2,892百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	1,423百万円
リース資産	1,465百万円
その他	3百万円
計	2,892百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額の場合は主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額に基づいており、使用価値の場合は将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普 通 株 式	34,682千株	－千株	－千株	34,682千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成30年5月24日開催の第41期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 862百万円
- ・ 1株当たり配当額 25円
- ・ 基準日 平成30年2月28日
- ・ 効力発生日 平成30年5月25日

ロ. 平成30年10月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 896百万円
- ・ 1株当たり配当額 26円（記念配当1円を含む）
- ・ 基準日 平成30年8月31日
- ・ 効力発生日 平成30年11月9日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
令和元年5月30日開催予定の第42期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 896百万円
- ・ 1株当たり配当額 26円（記念配当1円を含む）
- ・ 基準日 平成31年2月28日
- ・ 効力発生日 令和元年5月31日

(注) 配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(3) 当連結会計年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,858	7,858	－
(2) 売掛金	4,903	4,903	－
(3) 投資有価証券	689	689	－
(4) 差入保証金	41,525	41,193	△331
資産計	54,976	54,644	△331
(1) 買掛金	24,207	24,207	－
(2) 電子記録債務	1,815	1,815	－
(3) 短期借入金	950	950	－
(4) 未払金	5,794	5,794	－
(5) 未払法人税等	4,871	4,871	－
(6) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	98,047	97,652	△395
(7) リース債務 (1年内返済予定含む)	28,006	29,305	1,298
(8) 受入保証金	11,538	11,187	△351
(9) 長期未払金	15,295	14,857	△437
負債計	190,527	190,642	114

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーの利子率で割り引いた現在価値により算定してあります。

負債

- (1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) リース債務（1年内返済予定含む）、(9) 長期未払金

これらの時価は、当該債務の元利金の合計額の見積キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) 受入保証金

受入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	当連結会計年度
関係会社株式	10百万円
関係会社出資金	2,318百万円
非上場株式	1,035百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用の店舗等（土地を含む）を有しております。

- (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
26,383百万円	2,880百万円	29,264百万円	28,300百万円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については適切に市場価各を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,315円83銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 314円79銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、11千株であります。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、1千株であります。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(平成30年3月1日から
平成31年2月28日まで)

(単位：百万円未満切捨表示)

	株 主 資 本									株主資本計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	17,658	17,893	28	17,921	111	60,310	9,571	69,992	△415	105,157
当 期 変 動 額										
剰余金の配当							△1,758	△1,758		△1,758
別途積立金の積立						7,500	△7,500	－		－
当期純利益							10,684	10,684		10,684
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			0	0					2	3
株式給付信託による自己株式の取得									△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	－	－	0	0	－	7,500	1,426	8,926	△29	8,897
当 期 末 残 高	17,658	17,893	28	17,921	111	67,810	10,997	78,919	△445	114,054

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
当 期 首 残 高	311	△35	276	105,433
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△1,758
別途積立金の積立				－
当期純利益				10,684
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				3
株式給付信託による自己株式の取得				△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137	△6	△144	△144
当期変動額合計	△137	△6	△144	8,753
当 期 末 残 高	174	△42	132	114,186

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ等

時価法によっております（ヘッジ会計を適用しているものを除く）。

③ たな卸資産

・商品

売価還元法による低価法

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

のれんについては10年で償却を行っております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当事業年度末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 商品自主回収関連損失引当金

商品自主回収に関する回収費用及び関連する費用等について、当事業年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象……外貨建予定取引及び借入金利息

社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 追加情報

(執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度)

執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、「連結注記表」の「2. 追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び対応する債務

① 担保に供している資産

定期預金	18百万円
建物	11,055百万円
土地	10,347百万円
計	21,422百万円

② 上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	1,998百万円
長期借入金	5,547百万円
受入保証金	1,387百万円
長期未払金（1年内返済予定含む）	9,901百万円
計	18,834百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 111,408百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	96百万円
② 長期金銭債権	3,325百万円
③ 短期金銭債務	8百万円

(4) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社ビーバートザン	2,450百万円
-------------	----------

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。

① 売上高	536百万円
② 営業収入	0百万円
③ 仕入高	60百万円
④ 販売費及び一般管理費	1,024百万円
⑤ 営業外収益	277百万円

(2) 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当事業年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物他	大阪府他10件	2,885百万円

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸資産をグルーピングしており、遊休資産については当該物件単体をグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループと店舗閉鎖の意思決定が行われた資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額（2,885百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

建物	1,416百万円
リース資産	1,465百万円
その他	3百万円
計	2,885百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額の場合は主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額に基づいており、使用価値の場合は将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	200千株	12千株	1千株	211千株

- (注) 1. 普通株式の株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当事業年度末11千株)が含まれております。
2. 普通株式の増加は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による当社株式の取得11千株、譲渡制限付株式の権利失効0千株及び単元未満株式の買取0千株によるものであります。
3. 普通株式の減少は、平成29年5月25日開催の第40期定時株主総会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分1千株及び単元未満株式の売渡0千株であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金繰入額否認	465百万円
貸倒引当金繰入額否認	99百万円
商品自主回収関連損失引当金繰入額否認	326百万円
未払事業税否認	353百万円
未払事業所税否認	131百万円
商品評価損否認	354百万円
減損損失	4,556百万円
資産除去債務	1,954百万円
投資有価証券評価損	57百万円
固定資産売却益	492百万円
その他	178百万円
評価性引当額	△2,652百万円
繰延税金資産計	6,316百万円
資産除去債務に対応する除去費用	1,390百万円
土地評価益	1,244百万円
その他	136百万円
繰延税金負債計	2,770百万円
繰延税金資産の純額	3,545百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	事業年度 末 残 高 (百万円)
関連会社等	(有)南大沢イン 注2.(1)(2)	200	不動産 賃貸業	(所有) 直接 100.0	土地・建物の 賃借等	土地・建物 の 賃 借	1,014	差入保証金	3,029
						匿名組合 投資利益	277	関係会社 出資金	1,379
役員及びその 近親者、 主要株主	疋 田 耕 造 注2.(1)(3)	-	当社創業者	(被所有) 直接 11.84	土地の賃借等	創業者功労金	600	-	-
						土地の賃借	12	-	-
役員及びその 近親者、 主要株主が 議決権の過 半数を所有 している会社	わたらせ温泉 (株) 注2.(4)(5)	-	旅館業 不動産 賃貸業	-	資金の借入	資金の借入	5,480	長期未払金	5,474
						資金の返済	5		
						利息の支払	54		
						差入保証金 の 差 入	124	差入保証金	124
役員及びその 近親者	疋 田 米 造 注2.(6)	-	当社産業医	(被所有) 直接 0.03	産業医の囑託等	福利厚生	11	-	-
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会社等	港 南 (株) 注2.(1)(7)(8)	69	不動産 賃貸業 ゴルフ場の 運営 保険代理業	(被所有) 直接 5.88	土地・建物の 賃借等	土地・建物 の 賃 借	257	差入保証金	245
						受取補償金	15		
					固定資産売却	売却代金 売却益	45 36	-	-
						保険料	保険料の支払	183	前払費用

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 土地・建物の賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- (2) (有)南大沢インは匿名組合であり、匿名組合契約に基づき、出資をしております。
- (3) 創業者功労金については、平成30年5月24日開催の第41期定時株主総会決議に基づくものであります。
- (4) わたらせ温泉(株)は、平成30年5月31日付で当社相談役を退任した疋田耕造氏が議決権の100%を所有する会社であります。
- (5) 当社は平成30年12月21日に店舗資産を関連当事者であるわたらせ温泉(株)に譲渡しましたが、譲渡した店舗資産は譲渡後も当社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり店舗として使用していること等のため、金融取引に準じた処理として店舗資産の譲渡価額は長期未払金に計上しております。また、店舗資産の土地3,394百万円、建物445百万円(い

れも平成31年2月末日の帳簿価額)については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。

- (6) 健康診断などの福利厚生費については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- (7) 保険料については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- (8) 固定資産売却については、中古市場における取引条件を参考に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,312円58銭
- (2) 1株当たり当期純利益 309円87銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、11千株であります。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、1千株であります。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。